

# 結果の概要

## I 人口

### 1 現況及び推移

**総人口は1,765,518人、前年より9,020人の減**

#### (1) 現況

平成29年10月1日現在の県の総人口は1,765,518人。死亡者が出生者を上回る自然減及び県外への転出者が転入者を上回る社会減により、前年(平成28年10月1日)からの1年間で9,020人の減少(人口増減率 ▲0.51%)となったが、前年における1年間の減少数(▲11,632人・▲0.65%)よりも数・率ともに減少幅は縮小した。

#### (2) 人口の推移

本県の人口は、戦後、昭和22年以降、第一次ベビーブーム(昭和22年～24年)における出生率の上昇により急増し、昭和31年にピーク(1,903千人)を迎えた。(出典：総理府統計局刊「日本の推計人口」昭和45年版)その後、高度成長期における大幅な人口流出により、昭和47年(1,681千人)まで減少し続けたが、次第に人口流出は収まり、昭和48年(1,684千人)～63年(1,847千人)は再び増加で推移した。平成元年(1,846千人)には17年ぶりに減少、その後、平成2年～平成17年頃までは1,840～1,860千人前後で推移した。平成14年以降は、ほぼ一貫して減少が続いている。

表1 人口及び世帯数の推移

年次 (年)	世帯数 (世帯)	人口(人)			1世帯当 り人員(人)	人口性比	増減数(人)	増減率(%)
		総数	男	女				
大正 9	238,696	1,233,233	602,389	630,844	5.17	95.5	-	-
14	249,642	1,296,086	637,753	658,333	5.19	96.9	62,853	-
昭和 5	256,258	1,353,993	664,106	689,887	5.28	96.3	57,907	-
10	259,467	1,387,054	680,409	706,645	5.35	96.3	33,061	-
15	256,229	1,368,179	666,886	701,293	5.34	95.1	▲ 18,875	-
22	348,273	1,765,726	847,938	917,788	5.07	92.4	397,547	-
25	351,093	1,827,582	882,420	945,162	5.21	93.4	61,856	-
30	362,477	1,895,663	917,171	978,492	5.23	93.7	68,081	-
35	388,274	1,856,192	887,038	969,154	4.78	91.5	▲ 39,471	-
40	409,603	1,770,736	838,584	932,152	4.32	90.0	▲ 85,456	-
45	436,469	1,700,229	798,152	902,077	3.90	88.5	▲ 70,507	-
47	447,224	1,680,903	788,648	892,255	3.76	88.4	-	-
50	473,421	1,715,273	809,998	905,275	3.62	89.5	15,044	-
55	525,564	1,790,327	850,831	939,496	3.41	90.6	75,054	-
60	553,963	1,837,747	872,932	964,815	3.32	90.5	47,420	-
平成元	572,699	1,846,683	874,002	972,681	3.22	89.9	▲ 494	-
2	578,862	1,840,326	869,441	970,885	3.18	89.6	2,579	-
7	618,211	1,859,793	879,873	979,920	3.01	89.8	19,467	-
12	647,216	1,859,344	878,145	981,199	2.87	89.5	▲ 449	-
17	667,533	1,842,233	866,916	975,317	2.76	88.9	▲ 17,111	-
18	675,555	1,835,909	863,626	972,283	2.72	88.8	▲ 6,324	▲ 0.34
19	681,377	1,828,288	859,568	968,720	2.68	88.7	▲ 7,621	▲ 0.42
20	687,852	1,822,155	856,277	965,878	2.65	88.7	▲ 6,133	▲ 0.34
21	693,039	1,815,985	853,110	962,875	2.62	88.6	▲ 6,170	▲ 0.34
22	688,234	1,817,426	853,514	963,912	2.64	88.5	1,441	0.08
23	694,374	1,812,502	851,490	961,012	2.61	88.6	▲ 4,924	▲ 0.27
24	699,666	1,807,201	848,900	958,301	2.58	88.6	▲ 5,301	▲ 0.29
25	705,198	1,801,495	846,786	954,709	2.55	88.7	▲ 5,706	▲ 0.32
26	710,300	1,794,623	843,892	950,731	2.53	88.8	▲ 6,872	▲ 0.38
27	704,730	1,786,170	841,046	945,124	2.53	89.0	▲ 8,453	▲ 0.47
28	707,736	1,774,538	836,250	938,288	2.51	89.1	▲ 11,632	▲ 0.65
29	712,872	1,765,518	833,085	932,433	2.48	89.3	▲ 9,020	▲ 0.51

注) 1 各年10月1日現在。 2 大正9～平成17(昭和47、平成元を除く)、22、27年は国勢調査による人口。

3 増減数は、平成元年を除き平成17年までは国勢調査の間の差分、平成元年及び18年以降は前年との差分。

(参考資料)

全国からみた熊本県の人口と人口増減率

平成 28 年 10 月 1 日現在の総務省統計局人口推計によると、都道府県別人口では、東京都が 13,624 千人で最も多く、次いで神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県と続き、上位 5 都府県で 46,398 千人と、全国の 36.6%を占める。本県は 1,774 千人で 23 位、全国に占める割合は 1.4%となっている。

人口増減率（前年比）をみると、全国が 0.13%減少しているのに対し、増加率が最も高いのが東京都の 0.81%、次いで沖縄県、愛知県、埼玉県、千葉県の順となっている。また、減少率が最も高いのは、秋田県で▲1.27%、次いで青森県、和歌山県、山形県の順となり、8 都県で人口が増加、39 道府県で減少している。

参考表 1 都道府県別人口（平成28年10月1日）

順位	都道府県名	人口(千人)	人口増減率(%)	順位	都道府県名	人口(千人)	人口増減率(%)
—	全国	126,933	▲ 0.13	24	鹿児島県	1,637	▲ 0.67
1	東京都	13,624	0.81	25	沖縄県	1,439	0.35
2	神奈川県	9,145	0.21	26	滋賀県	1,413	0.00
3	大阪府	8,833	▲ 0.07	27	山口県	1,394	▲ 0.78
4	愛知県	7,507	0.32	28	愛媛県	1,375	▲ 0.72
5	埼玉県	7,289	0.30	29	長崎県	1,367	▲ 0.73
6	千葉県	6,236	0.21	30	奈良県	1,356	▲ 0.59
7	兵庫県	5,520	▲ 0.27	31	青森県	1,293	▲ 1.15
8	北海道	5,352	▲ 0.56	32	岩手県	1,268	▲ 0.94
9	福岡県	5,104	0.04	33	大分県	1,160	▲ 0.51
10	静岡県	3,688	▲ 0.32	34	石川県	1,151	▲ 0.26
11	茨城県	2,905	▲ 0.41	35	山形県	1,113	▲ 0.98
12	広島県	2,837	▲ 0.25	36	宮崎県	1,096	▲ 0.72
13	京都府	2,605	▲ 0.19	37	富山県	1,061	▲ 0.47
14	宮城県	2,330	▲ 0.17	38	秋田県	1,010	▲ 1.27
15	新潟県	2,286	▲ 0.78	39	香川県	972	▲ 0.41
16	長野県	2,088	▲ 0.52	40	和歌山県	954	▲ 1.04
17	岐阜県	2,022	▲ 0.49	41	山梨県	830	▲ 0.60
18	群馬県	1,967	▲ 0.30	42	佐賀県	828	▲ 0.60
19	栃木県	1,966	▲ 0.41	43	福井県	782	▲ 0.64
20	岡山県	1,915	▲ 0.36	44	徳島県	750	▲ 0.79
21	福島県	1,901	▲ 0.68	45	高知県	721	▲ 0.96
22	三重県	1,808	▲ 0.44	46	島根県	690	▲ 0.58
23	熊本県	1,774	▲ 0.67	47	鳥取県	570	▲ 0.52

資料：「人口推計」年報（総務省統計局）を加工して作成

注）人口増減率は前年(平成 27 年国勢調査の年齢・国籍不詳をあん分した人口の全国及び都道府県の結果を単位未満で四捨五入した値)との比較

## 2 男女別人口

### 男性の比率が高いのは産山村、女性の比率が高いのは人吉市

平成29年10月1日現在の男女別人口は、男性833,085人（県の総人口の47.2%）、女性932,433人（同52.8%）で、女性が99,348人多く、前年に比べ、男性は3,165人の減少（増減率▲0.38%）、女性は5,855人の減少（増減率▲0.62%）となった。

人口性比（女性100人当たりの男性の数）は89.3（前年89.1）で、市町村別では、高い方から、産山村104.4、大津町97.5、長洲町96.2、低い方から、人吉市85.6、水俣市85.8、津奈木町86.2となった。

表2 人口性比の高い市町村

順位	市町村名	人口性比
1	産山村	104.4
2	大津町	97.5
3	長洲町	96.2
4	南阿蘇村	95.9
5	西原村	95.5
6	菊陽町	95.4
7	合志市	92.7
8	嘉島町	91.6
9	益城町	91.6
10	高森町	91.5

表3 人口性比の低い市町村

順位	市町村名	人口性比
1	人吉市	85.6
2	水俣市	85.8
3	津奈木町	86.2
4	あさぎり町	86.4
5	氷川町	86.4
6	山江村	86.6
7	湯前町	86.8
8	天草市	86.9
9	八代市	87.0
10	芦北町	87.3

## 3 市町村別人口

### (1) 人口

#### 上位3市で総人口の53.6%

平成29年10月1日現在の市町村別人口は、熊本市の739,858人（県の総人口の41.9%）を最大に、八代市125,966人（同7.1%）、天草市79,652人（同4.5%）、玉名市66,030人（同3.7%）、合志市60,280人（同3.4%）と続き、上位3市で県の総人口の半分以上（同53.6%）を占める。

表4 市町村別人口

順位	市町村	人口(人)	順位	市町村	人口(人)	順位	市町村	人口(人)	順位	市町村	人口(人)
—	総数	1,765,518	12	大津町	33,863	24	南阿蘇村	10,743	36	玉東町	5,122
1	熊本市	739,858	13	人吉市	33,015	25	錦町	10,505	37	津奈木町	4,498
2	八代市	125,966	14	益城町	32,296	26	甲佐町	10,413	38	相良村	4,310
3	天草市	79,652	15	阿蘇市	26,216	27	美里町	9,836	39	南小国町	3,892
4	玉名市	66,030	16	上天草市	25,855	28	和水町	9,796	40	湯前町	3,846
5	合志市	60,280	17	水俣市	24,641	29	南関町	9,414	41	球磨村	3,548
6	宇城市	58,618	18	芦北町	16,985	30	多良木町	9,385	42	山江村	3,326
7	荒尾市	52,424	19	御船町	16,721	31	嘉島町	9,060	43	水上村	2,167
8	山鹿市	51,237	20	長洲町	15,560	32	苓北町	7,427	44	産山村	1,439
9	菊池市	47,486	21	あさぎり町	15,165	33	小国町	6,953	45	五木村	994
10	菊陽町	41,818	22	山都町	14,399	34	西原村	6,513			
11	宇土市	36,552	23	氷川町	11,623	35	高森町	6,071			

## (2) 人口増減数及び人口増減率 熊本市及び近郊4市町で人口増加

平成28年10月～平成29年9月の1年間の市町村別の人口増減数では、合志市(970人増)、菊陽町(419人増)、熊本市(252人増)、大津町(98人増)、嘉島町(92人増)の5市町で人口が増加し、天草市(1,438人減)、八代市(792人減)、宇城市(565人減)など40市町村で減少した。前年は人口減であった熊本市及び嘉島町が人口増に転じた。

市町村別の人口増減率では、合志市(1.64%)が最も高く、次いで嘉島町(1.03%)、菊陽町(1.01%)、大津町(0.29%)、熊本市(0.03%)となった。増加要因としては、自然増よりも社会増(転入超過)の割合が大きい。(大津町を除く)

また、減少率が最も高かったのは、五木村(▲4.33%)で、次いで南阿蘇村(▲3.02%)、山都町(▲2.70%)となった。

表5 市町村別人口増減数

順位	市町村	人口増減数 (人)	順位	市町村	人口増減数 (人)
—	県計	▲9,020	23	苓北町	▲164
1	合志市	970	24	御船町	▲174
2	菊陽町	419	25	長洲町	▲189
3	熊本市	252	26	益城町	▲204
4	大津町	98	27	多良木町	▲212
5	嘉島町	92	28	和水町	▲227
6	水上村	▲33	29	美里町	▲229
7	産山村	▲35	30	氷川町	▲243
8	五木村	▲45	31	宇土市	▲252
9	球磨村	▲51	32	菊池市	▲312
10	津奈木町	▲71	33	南阿蘇村	▲334
11	湯前町	▲75	34	芦北町	▲340
12	山江村	▲75	35	水俣市	▲343
13	南小国町	▲82	36	玉名市	▲347
14	玉東町	▲88	37	山都町	▲400
15	相良村	▲98	38	人吉市	▲435
15	高森町	▲116	39	阿蘇市	▲439
17	小国町	▲124	40	山鹿市	▲516
18	西原村	▲128	41	荒尾市	▲543
19	錦町	▲137	42	上天草市	▲557
20	甲佐町	▲138	43	宇城市	▲565
21	あさぎり町	▲146	44	八代市	▲792
22	南関町	▲154	45	天草市	▲1,438

表6 市町村別人口増減率

順位	市町村	人口増減率 (%)	順位	市町村	人口増減率 (%)
—	県計	▲0.51	23	津奈木町	▲1.55
1	合志市	1.64	24	南関町	▲1.61
2	嘉島町	1.03	25	阿蘇市	▲1.65
3	菊陽町	1.01	26	玉東町	▲1.69
4	大津町	0.29	27	小国町	▲1.75
5	熊本市	0.03	28	天草市	▲1.77
6	玉名市	▲0.52	29	高森町	▲1.87
7	八代市	▲0.62	30	湯前町	▲1.91
8	益城町	▲0.63	31	西原村	▲1.93
9	菊池市	▲0.65	32	芦北町	▲1.96
10	宇土市	▲0.68	33	氷川町	▲2.05
11	あさぎり町	▲0.95	34	南小国町	▲2.06
12	宇城市	▲0.95	35	上天草市	▲2.11
13	山鹿市	▲1.00	36	苓北町	▲2.16
14	荒尾市	▲1.03	37	山江村	▲2.21
15	御船町	▲1.03	38	多良木町	▲2.21
16	長洲町	▲1.20	39	相良村	▲2.22
17	錦町	▲1.29	40	和水町	▲2.26
18	人吉市	▲1.30	41	美里町	▲2.28
19	甲佐町	▲1.31	42	産山村	▲2.37
20	水俣市	▲1.37	43	山都町	▲2.70
21	球磨村	▲1.42	44	南阿蘇村	▲3.02
22	水上村	▲1.50	45	五木村	▲4.33



## 4 年齢別人口

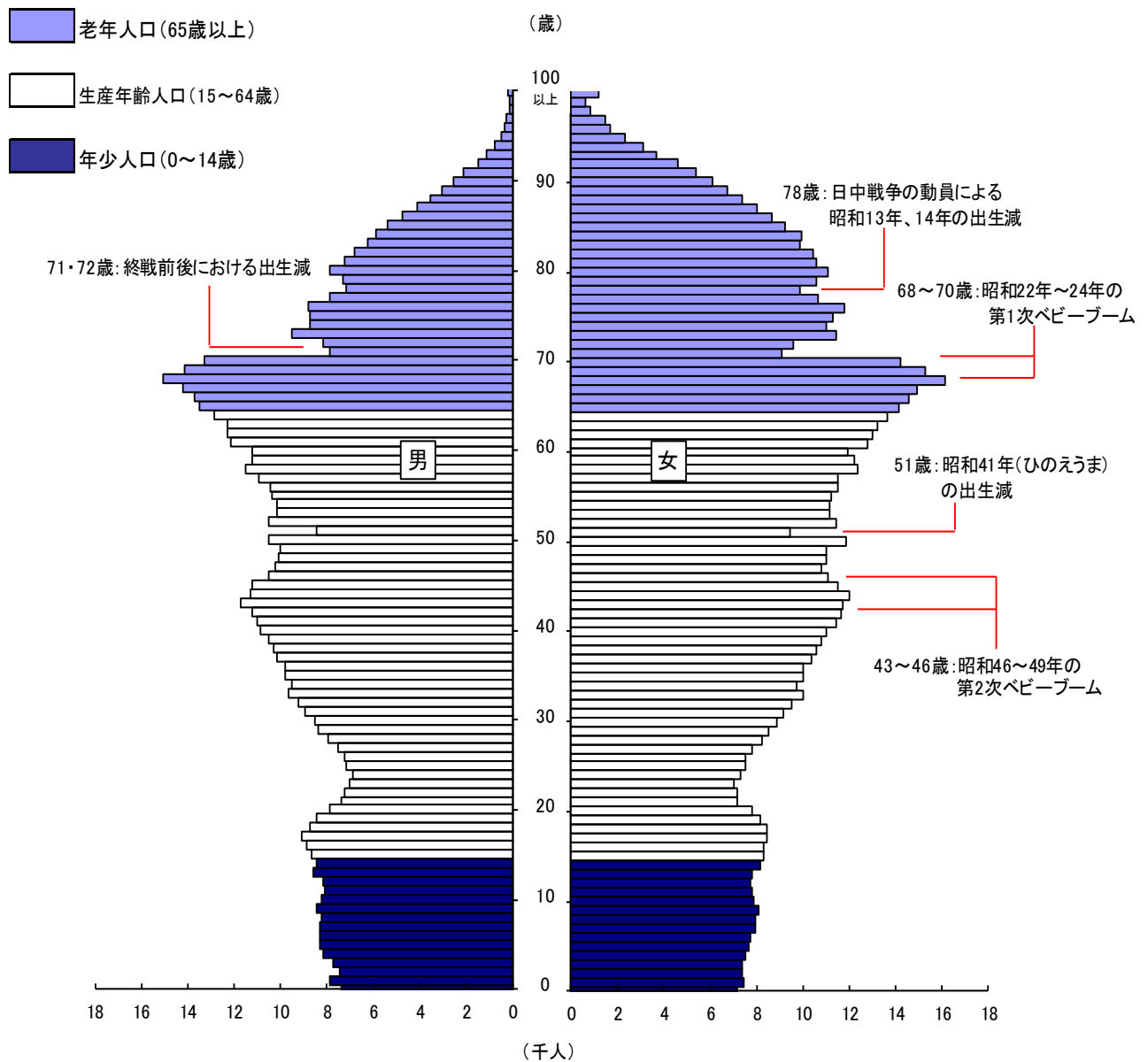
### (1) 年齢各歳（男女）別人口

平成29年10月1日現在の人口における人口ピラミッドは、各時代の社会情勢を背景とする出生、死亡者数の状況を反映し、図3のようになる。第1次ベビーブーム期（昭和22～24年）をピークとして出生者数が減少傾向にあり、ピラミッドの裾野が次第に狭まってきている。

なお、51歳が極端に少ないのは昭和41年のひのえうまによるもので、71・72歳が少ないのは終戦前後の影響である。

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」によると、今後、県の総人口が減少していく中、老年人口は増加していくことが見込まれていることから、本県は、さらに高齢化が進むものと予想される。

図3 本県の人口ピラミッド(平成29年10月1日現在)



## (2) 年齢3区分別人口

### 生産年齢人口は100万人を下回り、総人口の3割は65歳以上

年齢3区分別にみると、年少人口は237,600人、生産年齢人口は997,447人、老年人口は530,471人で、総人口に対する割合は、年少人口は13.5%で前年と変わらず、生産年齢人口は56.5%で0.5ポイント低下した一方、老年人口は0.5ポイント上昇し初めて30.0%となった。

年少人口は、昭和62年以降、減少で推移し、第1回国勢調査（大正9年）以来で最も低い値となった。また、生産年齢人口は、昭和59年から平成元年には120万人台に達していたが、本年、100万人を下回った。一方で、老年人口は最も高い値となり、割合は初めて30%台に達した。平成7年以降拡大が続いている老年人口と年少人口の割合の差は、本年、16.5ポイントになった。

表7 年齢3区分別人口及び割合の推移

	年齢3区分別人口(人)			年齢構造係数(総人口に対する割合)(%)		
	年少人口 (0~14歳)	生産年齢人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)	年少人口	生産年齢人口	老年人口
大正9年	442,935	711,440	78,858	35.9	57.7	6.4
14	475,188	741,432	79,466	36.7	57.2	6.1
昭和5	505,792	767,136	81,065	37.4	56.7	6.0
10	528,251	773,308	85,495	38.1	55.8	6.2
15	512,092	767,177	88,462	37.4	56.1	6.5
22	634,369	1,031,974	99,383	35.9	58.4	5.6
25	662,547	1,059,501	105,459	36.3	58.0	5.8
30	669,862	1,112,182	113,600	35.3	58.7	6.0
35	629,548	1,099,534	127,110	33.9	59.2	6.8
40	521,466	1,105,606	143,664	29.4	62.4	8.1
45	429,523	1,110,662	160,044	25.3	65.3	9.4
50	397,402	1,134,900	182,859	23.2	66.2	10.7
55	395,027	1,185,078	210,051	22.1	66.2	11.7
60	389,073	1,206,658	241,855	21.2	65.7	13.2
平成元	364,183	1,208,208	274,292	19.7	65.4	14.9
2	355,634	1,198,319	284,017	19.3	65.1	15.4
7	321,462	1,196,479	340,924	17.3	64.3	18.3
12	288,654	1,173,790	396,020	15.5	63.1	21.3
17	264,013	1,139,125	437,244	14.3	61.8	23.7
18	260,947	1,129,635	445,327	14.2	61.5	24.3
19	257,789	1,118,788	451,711	14.1	61.2	24.7
20	255,731	1,109,527	456,897	14.0	60.9	25.1
21	253,546	1,099,148	463,291	14.0	60.5	25.5
22	249,606	1,093,440	463,266	13.8	60.5	25.6
23	249,787	1,096,811	465,904	13.8	60.5	25.7
24	248,482	1,081,681	477,038	13.7	59.9	26.4
25	247,205	1,064,935	489,355	13.7	59.1	27.2
26	245,536	1,046,000	503,087	13.7	58.3	28.0
27	241,167	1,024,400	511,484	13.6	57.6	28.8
28	239,851	1,012,002	522,685	13.5	57.0	29.5
29	237,600	997,447	530,471	13.5	56.5	30.0

注) 大正9~昭和60年、平成2, 7, 12, 17, 22, 27年は国勢調査による人口(年齢不詳を除く)。

(参考資料)

全国からみた熊本県の年齢3区分別人口の割合

平成28年10月1日現在の総務省統計局人口推計によると、老年人口の割合が最も高いのは、秋田県の34.8%であり、次いで高知県33.6%、島根県33.0%などとなっている。本県は29.5%と、全国の27.3%を2.2ポイント上回り、全国順位は22位となっている。その他、年少人口の割合では6位、生産年齢人口の割合では31位となっている。(順位はいずれも割合の高い方から)

参考表2 都道府県別 年齢3区分別人口の割合 (平成28年10月1日)

(単位: %)

都道府県	年少人口	生産年齢人口	老年人口	都道府県	年少人口	生産年齢人口	老年人口
全国	12.4	60.3	27.3	三重県	12.8	58.7	28.5
北海道	11.2	58.9	29.9	滋賀県	14.3	60.9	24.8
青森県	11.2	57.8	31.0	京都府	12.0	59.9	28.1
岩手県	11.6	57.3	31.2	大阪府	12.3	60.9	26.8
宮城県	12.2	61.3	26.4	兵庫県	12.7	59.5	27.8
秋田県	10.3	55.0	34.8	奈良県	12.2	58.2	29.6
山形県	11.9	56.5	31.5	和歌山県	11.9	56.4	31.7
福島県	11.8	58.7	29.5	鳥取県	12.8	56.8	30.4
茨城県	12.4	60.0	27.6	島根県	12.5	54.5	33.0
栃木県	12.7	60.6	26.7	岡山県	12.9	57.8	29.3
群馬県	12.6	59.1	28.4	広島県	13.1	58.7	28.2
埼玉県	12.4	62.1	25.5	山口県	12.0	55.2	32.9
千葉県	12.2	61.2	26.5	徳島県	11.5	56.8	31.7
東京都	11.3	65.8	22.9	香川県	12.6	56.9	30.6
神奈川県	12.4	63.2	24.4	愛媛県	12.1	56.4	31.4
新潟県	11.9	57.5	30.6	高知県	11.4	55.0	33.6
富山県	12.0	56.9	31.1	福岡県	13.3	60.2	26.6
石川県	12.8	58.8	28.4	佐賀県	13.9	57.7	28.5
福井県	13.0	57.7	29.3	長崎県	12.9	56.7	30.5
山梨県	12.2	58.7	29.2	<b>熊本県</b>	<b>13.5</b>	<b>57.0</b>	<b>29.5</b>
長野県	12.7	56.6	30.7	大分県	12.5	56.3	31.2
岐阜県	13.0	58.2	28.7	宮崎県	13.5	56.2	30.4
静岡県	12.8	58.7	28.5	鹿児島県	13.4	56.4	30.1
愛知県	13.6	62.2	24.3	沖縄県	17.2	62.4	20.4

資料: 「人口推計」年報(総務省統計局)を加工して作成。



### (3) 年齢構造指数

#### 老年化指数 223.3、前年比 5.4 ポイント上昇

年齢構造指数をみると、年少人口指数（生産年齢人口に対する年少人口の比率）は 23.8、老年人口指数（生産年齢人口に対する老年人口の比率）は 53.2 となった。前年に比べ、年少人口指数は 0.1 ポイント上昇、老年人口指数は 1.6 ポイント上昇した。

年少人口指数は、昭和 30 年以降は減少で推移していたが、平成 17 年頃からはほぼ横ばいとなって、生産年齢人口が支える年少人口の割合の変化が少ないことを示している。他方、老年人口指数は昭和 25 年以降、増加を続けていて、生産年齢人口がより多くの老年人口を支えるようになってきた社会の変化を示している。

従属人口指数（年少人口指数と老年人口指数の和で、生産年齢人口に対する年少人口と老年人口の比率）は前年から 1.7 ポイント上昇して 77.0 となった。これは、生産年齢人口ほぼ 1.3 人に対して 1 人の割合で、子どもと高齢者がいることになる。

また、人口の高齢化の程度を鋭敏に示す老年化指数（年少人口に対する老年人口の比率）は、前年より 5.4 ポイント上昇の 223.3 となった。老年化指数は昭和 25 年以降、増加を続けていて、少子・高齢化の傾向が強まっていることを示している。

表 8 年齢構造指数の推移

	年少人口指数	老年人口指数	従属人口指数	老年化指数
大正9年	62.3	11.1	73.3	17.8
14	64.1	10.7	74.8	16.7
昭和5	65.9	10.6	76.5	16.0
10	68.3	11.1	79.4	16.2
15	66.8	11.5	78.3	17.3
22	61.5	9.6	71.1	15.7
25	62.5	10.0	72.5	15.9
30	60.2	10.2	70.4	17.0
35	57.3	11.6	68.8	20.2
40	47.2	13.0	60.2	27.6
45	38.7	14.4	53.1	37.3
50	35.0	16.1	51.1	46.0
55	33.3	17.7	51.1	53.2
60	32.2	20.0	52.3	62.2
平成元	30.1	22.7	52.8	75.3
2	29.7	23.7	53.4	79.9
7	26.9	28.5	55.4	106.1
12	24.6	33.7	58.3	137.2
17	23.2	38.4	61.6	165.6
18	23.1	39.4	62.5	170.7
19	23.0	40.4	63.4	175.2
20	23.0	41.2	64.2	178.7
21	23.1	42.2	65.2	182.7
22	22.8	42.4	65.2	185.6
23	22.8	42.5	65.3	186.5
24	23.0	44.1	67.1	192.0
25	23.2	46.0	69.2	198.0
26	23.5	48.1	71.6	204.9
27	23.5	49.9	73.5	212.1
28	23.7	51.6	75.3	217.9
29	23.8	53.2	77.0	223.3

注) 1 大正9～昭和60年、平成2、7、12、17、22、27年は国勢調査による人口に基づき算出（年齢不詳を除く）。

2 平成18～21、23～26、28～29年は熊本県推計人口調査による人口に基づき算出。



表9 市町村別年齢3区分別人口（割合順）

（単位：%）

順位	市町村	年少人口	順位	市町村	生産年齢人口	順位	市町村	老年人口
—	県計	13.5	—	県計	56.5	—	県計	30.0
1	合志市	18.3	1	菊陽町	62.3	1	五木村	49.0
2	菊陽町	17.6	2	大津町	61.4	2	山都町	47.2
3	大津町	17.2	3	熊本市	60.8	3	美里町	44.1
4	山江村	16.9	4	合志市	58.2	4	球磨村	43.0
5	嘉島町	16.1	5	宇土市	56.9	5	湯前町	42.3
6	益城町	15.8	6	嘉島町	56.9	6	芦北町	41.9
7	錦町	15.7	7	益城町	55.6	7	産山村	41.6
8	西原村	15.0	8	西原村	55.4	8	水上村	41.2
9	宇土市	13.9	9	玉名市	54.8	9	和水町	41.0
10	熊本市	13.9	10	八代市	54.7	10	相良村	40.7
11	あさぎり町	13.9	11	菊池市	54.5	11	高森町	40.6
12	玉東町	13.6	12	長洲町	54.5	12	多良木町	39.9
13	御船町	13.3	13	宇城市	54.0	13	苓北町	39.8
14	菊池市	13.2	14	錦町	53.6	14	小国町	39.7
15	宇城市	13.0	15	御船町	53.4	15	上天草市	39.6
16	水上村	12.8	16	荒尾市	52.8	16	津奈木町	39.1
17	荒尾市	12.7	17	南関町	52.1	17	天草市	39.1
18	人吉市	12.7	18	山鹿市	51.9	18	南小国町	38.6
19	玉名市	12.6	19	南阿蘇村	51.9	19	水俣市	38.5
20	産山村	12.5	20	玉東町	51.8	20	南阿蘇村	38.1
21	甲佐町	12.5	21	人吉市	51.2	21	甲佐町	37.7
22	八代市	12.4	22	氷川町	51.0	22	阿蘇市	37.7
23	山鹿市	12.1	23	阿蘇市	50.7	23	氷川町	37.2
24	長洲町	12.0	24	南小国町	50.5	24	南関町	37.1
25	多良木町	12.0	25	津奈木町	50.4	25	人吉市	36.1
26	氷川町	11.8	26	あさぎり町	50.2	26	山鹿市	36.0
27	阿蘇市	11.7	27	水俣市	49.9	27	あさぎり町	35.9
28	天草市	11.6	28	甲佐町	49.8	28	玉東町	34.6
29	水俣市	11.6	29	小国町	49.5	29	荒尾市	34.4
30	相良村	11.5	30	天草市	49.3	30	山江村	33.9
31	苓北町	11.4	31	上天草市	49.3	31	長洲町	33.5
32	高森町	11.4	32	山江村	49.2	32	御船町	33.3
33	湯前町	11.3	33	和水町	48.9	33	宇城市	33.0
34	上天草市	11.1	34	苓北町	48.8	34	八代市	33.0
35	南小国町	10.9	35	多良木町	48.0	35	玉名市	32.6
36	南関町	10.9	36	高森町	48.0	36	菊池市	32.2
37	小国町	10.8	37	相良村	47.7	37	錦町	30.7
38	球磨村	10.8	38	芦北町	47.6	38	西原村	29.6
39	津奈木町	10.6	39	美里町	46.8	39	宇土市	29.1
40	芦北町	10.5	40	湯前町	46.4	40	益城町	28.7
41	南阿蘇村	10.1	41	球磨村	46.2	41	嘉島町	27.0
42	和水町	10.1	42	水上村	46.0	42	熊本市	25.3
43	美里町	9.1	43	産山村	45.9	43	合志市	23.5
44	山都町	8.9	44	山都町	43.9	44	大津町	21.4
45	五木村	7.3	45	五木村	43.7	45	菊陽町	20.0

## II 人口動態

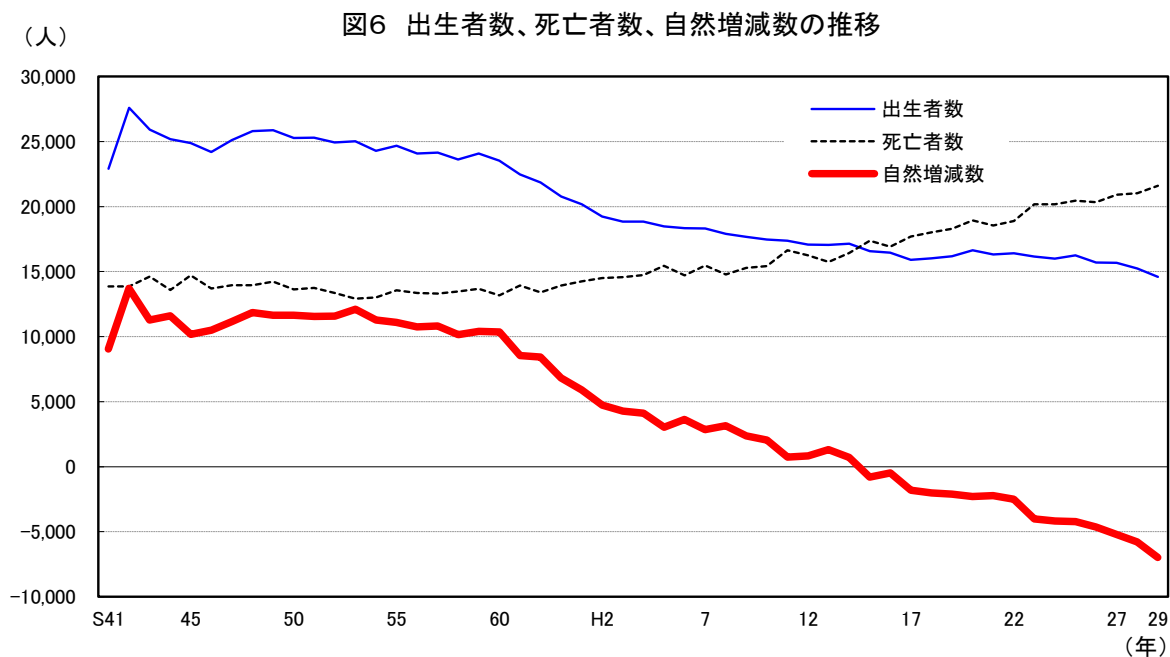
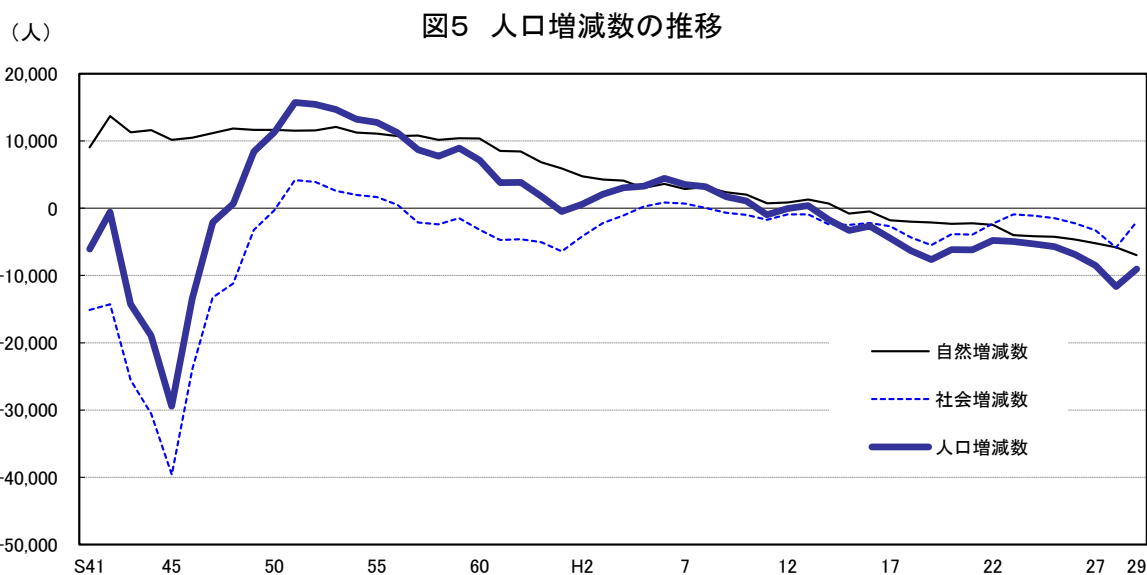
### 1 人口増減の推移

#### 平成 15 年以降の自然減、平成 9 年以降の社会減の傾向がいずれも継続

昭和 41 年以降の人口増減の推移をみると、自然増減数については、昭和 60 年までは 1 万人～1 万 3 千人台の間ではほぼ安定的に推移してきたが、昭和 61 年からは減少傾向で推移し、更に、平成 15 年からは自然減に転じ、自然減が 15 年続いている。

社会増減については、高度成長期における大都市圏への人口流出が続き、昭和 45 年に 39,626 人の大幅な転出超過を記録し、減少のピークを迎えた。その後、人口流出は徐々に減少し、昭和 51 年には 4,186 人の転入超過となったが、昭和 57 年に再び減少に転じた。平成 5 年～8 年には転入超過となったものの、平成 9 年以降、転出超過が 21 年続いている。

本年も、前年同様、自然減及び転出超過により、人口減少となった。



## 2 自然動態

### 1年間の自然増減数 ▲6,990人、減少数は前年比で1,198人拡大

#### (1) 1年間の状況

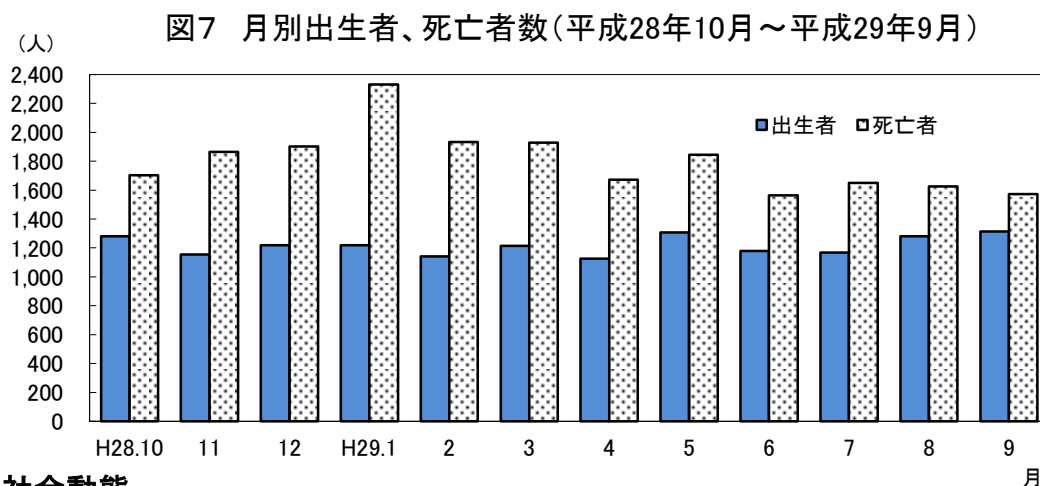
平成28年10月～平成29年9月の1年間の自然動態は、出生者14,602人、死亡者21,592人で、自然増減数は▲6,990人となった。前年(自然増減数▲5,792人)に比べ、減少数は1,198人拡大した。また、死亡者数は7年連続で年間2万人を超過した。

自然増減率は▲0.39%(前年▲0.32%)であり、人口1,000人あたりの出生率は8.27%(前年8.58%)、死亡率は12.23%(前年11.85%)となった。

男女別にみると、男性が出生者7,440人、死亡者10,290人で、自然増減数▲2,850人、女性が出生者7,162人、死亡者11,302人で、自然増減数▲4,140人となった。

#### (2) 月別状況

出生、死亡者数を月別にみると、出生者数が最も多いのは9月の1,313人で、最も少ないのが4月の1,127人である。また、死亡者数が最も多いのは1月の2,331人で、最も少ないのは6月の1,563人となった。



## 3 社会動態

### 1年間の社会増減数 ▲2,030人、転出超過数は前年比で3,810人縮小

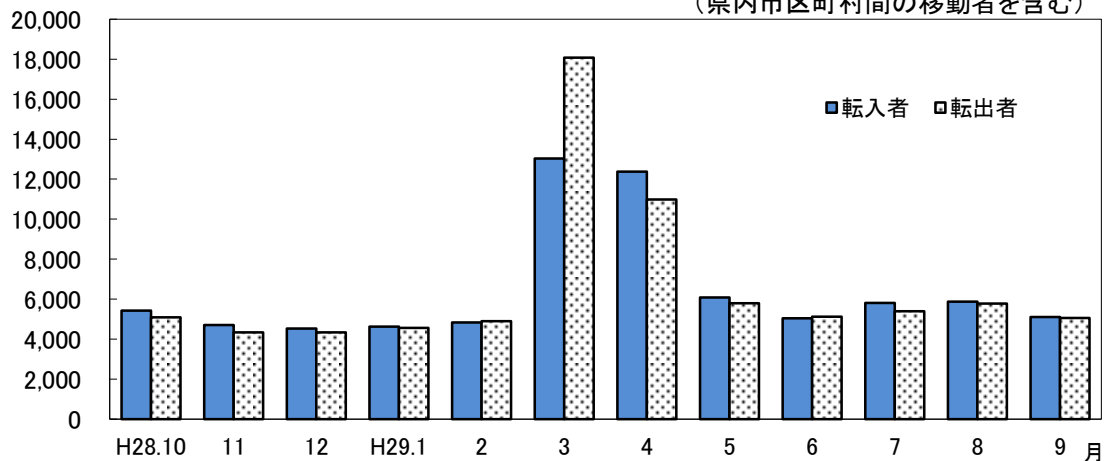
#### (1) 社会増減の状況

平成28年10月～平成29年9月の1年間の社会動態(県内市区町村間、県外及びその他の移動者の合計)は、転入者77,431人、転出者79,461人で、社会増減数は▲2,030人となった。前年(社会増減数▲5,840人)に比べ、転出超過数は3,810人縮小した。社会増減率は▲0.11%(前年▲0.33%)である。(※)

男女別にみると、男性は、転入者40,031人(県内21,034人、県外16,478人、その他2,519人)、転出者40,346人(県内21,034人、県外17,830人、その他1,482人)、社会増減数は▲315人で、女性は、転入者37,400人(県内22,122人、県外12,426人、その他2,852人)、転出者39,115人(県内22,122人、県外14,850人、その他2,143人)、社会増減数は▲1,715人である。

転入者及び転出者をあわせた移動者数を月別にみると、3月が31,100人、4月が23,367人で特に多く、この2ヶ月間で年間総移動者数の34.7%を占めている。これは、主に新規学卒者の進学や就職、企業の転勤等によるものと思われる。

図8 月別転入、転出者数(平成28年10月～平成29年9月)  
(県内市区町村間の移動者を含む)



※ 社会増減数の推移(平成24年10月～平成29年9月)

- ・ 平成23年以降、社会減は年々拡大してきたが、今回、6年ぶりに縮小。
- ・ この1年間の月別の状況と、比較のための平成24年10月以降の状況は、表10のとおり。
- ・ 平成27年10月から平成28年9月の1年間は、例年以上の大幅な社会減になったが、平成28年10月から平成29年9月の1年間では、減少幅は縮小。特に平成29年4月以降は、例年と比較しても社会増の傾向が続いている。

表10 社会増減の月別数および年間累計数  
(平成24年10月～平成29年9月) (単位:人)

月	24年10月 ～25年9月	25年10月 ～26年9月	26年10月 ～27年9月	27年10月 ～28年9月	28年10月 ～29年9月
10月	941	155	260	217	331
11月	208	57	32	205	373
12月	224	165	▲ 52	244	188
1月	▲ 69	▲ 19	87	86	62
2月	▲ 141	▲ 80	▲ 188	▲ 199	▲ 73
3月	▲ 4,259	▲ 3,937	▲ 4,253	▲ 4,436	▲ 5,042
4月	1,660	1,262	906	584	1,385
5月	▲ 114	▲ 112	▲ 64	▲ 1,246	283
6月	▲ 208	1	23	▲ 794	▲ 85
7月	536	228	286	▲ 262	415
8月	▲ 198	▲ 52	▲ 103	▲ 207	88
9月	▲ 63	99	▲ 220	▲ 32	45
年計	▲ 1,483	▲ 2,233	▲ 3,286	▲ 5,840	▲ 2,030
4～9月累計	1,613	1,426	828	▲ 1,957	2,131

## (2) 移動の状況

社会動態を県内外別にみると、県内間移動者総数（県内市区町村間の転入者と転出者の合計）は86,312人で、最も転入超過となった市町村は、熊本市の1,419人、次いで合志市804人、菊陽町326人であり、最も転出超過となった市町村は、阿蘇市328人、次いで天草市297人、宇土市293人である。

県外移動者数・その他数（県外からの転入者・その他転入者数と県外への転出者・その他転出者数の合計）は70,580人となり、その内訳は、転入者及びその他転入者34,275人、転出者及びその他転出者36,305人である。

本県への転入超過となった都道府県は、長崎県の229人が最も多く、次いで大分県188人、鹿児島県122人である。逆に、本県からの転出超過となった都道府県は、福岡県1,534人が最も多く、次いで東京都1,218人、神奈川県588人である。

表1-1 熊本県と各都道府県との間の転入出者数

(単位：人)

都道府県名	本県への 転入者	本県からの 転出者	差数 (転入-転出)	都道府県名	本県への 転入者	本県からの 転出者	差数 (転入-転出)
01 北海道	329	348	▲ 19	26 京都府	384	461	▲ 77
02 青森県	45	29	16	27 大阪府	1,246	1,447	▲ 201
03 岩手県	34	34	0	28 兵庫県	720	672	48
04 宮城県	178	143	35	29 奈良県	122	163	▲ 41
05 秋田県	31	21	10	30 和歌山県	76	59	17
06 山形県	61	33	28	31 鳥取県	52	64	▲ 12
07 福島県	197	77	120	32 島根県	94	69	25
08 茨城県	222	249	▲ 27	33 岡山県	318	259	59
09 栃木県	138	160	▲ 22	34 広島県	623	625	▲ 2
10 群馬県	101	154	▲ 53	35 山口県	345	413	▲ 68
11 埼玉県	830	899	▲ 69	36 徳島県	55	66	▲ 11
12 千葉県	654	895	▲ 241	37 香川県	129	127	2
13 東京都	2,320	3,538	▲ 1,218	38 愛媛県	173	183	▲ 10
14 神奈川県	1,115	1,703	▲ 588	39 高知県	45	60	▲ 15
15 新潟県	73	116	▲ 43	40 福岡県	7,655	9,189	▲ 1,534
16 富山県	61	51	10	41 佐賀県	776	881	▲ 105
17 石川県	62	67	▲ 5	42 長崎県	1,559	1,330	229
18 福井県	42	31	11	43 熊本県	—	—	—
19 山梨県	83	90	▲ 7	44 大分県	1,523	1,335	188
20 長野県	74	143	▲ 69	45 宮崎県	1,518	1,503	15
21 岐阜県	149	122	27	46 鹿児島県	2,390	2,268	122
22 静岡県	311	403	▲ 92	47 沖縄県	589	483	106
23 愛知県	1,008	1,280	▲ 272	— 外国	3,563	2,372	1,191
24 三重県	219	252	▲ 33	— その他	1,808	1,253	555
25 滋賀県	175	185	▲ 10	熊本県合計	34,275	36,305	▲ 2,030

#### 4 年齢（5歳階級）別社会動態

##### 移動者総数 156,892 人のうち 44.9%は 20～34 歳の年齢層

社会動態を年齢（5歳階級）別にみると、移動者総数（転入者と転出者の合計）156,892 人のうち、25～29 歳が 25,645 人で最も多く、次いで 20～24 歳で 24,249 人、30～34 歳で 20,571 人の順となった。移動の主体は 20～34 歳の年齢層で、全体の 44.9%を占めている。

県外移動者数は、15～39 歳の年齢層で 39,391 人と、全体の 64.0%を占めている。

年齢（5歳階級）別の社会増減数をみると、15～19 歳で最大の転出超過となり、次いで 20～24 歳で大きく転出超過となった。他方、0～4 歳、10～14 歳及び 30～69 歳の年齢層では転入超過となった。

表 12 年齢（5歳階級）別人口動態（平成 28 年 10 月～平成 29 年 9 月）

（単位：人）

年齢 (5歳階級)	純増減数	自然動態			社会動態(人口移動)								
		出生	死亡	自然増減数	転入者				転出者				社会増減数
					総数	県内	県外	その他	総数	県内	県外	その他	
総数	▲ 9,020	14,602	21,592	▲ 6,990	77,431	43,156	28,904	5,371	79,461	43,156	32,680	3,625	▲ 2,030
0～4歳	14,775	14,602	37	14,565	5,681	3,501	1,974	206	5,471	3,501	1,783	187	210
5～9	▲ 12	—	8	▲ 8	3,125	1,777	1,185	163	3,129	1,777	1,180	172	▲ 4
10～14	3	—	1	▲ 1	1,506	831	609	66	1,502	831	612	59	4
15～19	▲ 1,597	—	14	▲ 14	3,883	1,936	1,524	423	5,466	1,936	3,468	62	▲ 1,583
20～24	▲ 1,378	—	25	▲ 25	11,448	5,023	4,941	1,484	12,801	5,023	7,142	636	▲ 1,353
25～29	▲ 73	—	34	▲ 34	12,803	6,914	4,788	1,101	12,842	6,914	5,088	840	▲ 39
30～34	39	—	50	▲ 50	10,330	5,945	3,660	725	10,241	5,945	3,657	639	89
35～39	145	—	51	▲ 51	7,031	3,960	2,644	427	6,835	3,960	2,479	396	196
40～44	▲ 102	—	122	▲ 122	4,901	2,749	1,923	229	4,881	2,749	1,884	248	20
45～49	▲ 23	—	153	▲ 153	3,557	1,910	1,477	170	3,427	1,910	1,378	139	130
50～54	▲ 154	—	235	▲ 235	2,903	1,639	1,171	93	2,822	1,639	1,097	86	81
55～59	▲ 166	—	363	▲ 363	2,546	1,501	950	95	2,349	1,501	791	57	197
60～64	▲ 447	—	662	▲ 662	2,049	1,229	746	74	1,834	1,229	561	44	215
65～69	▲ 1,039	—	1,219	▲ 1,219	1,706	1,113	538	55	1,526	1,113	381	32	180
70～74	▲ 1,384	—	1,359	▲ 1,359	898	640	230	28	923	640	266	17	▲ 25
75～79	▲ 1,890	—	1,870	▲ 1,870	766	561	184	21	786	561	215	10	▲ 20
80～84	▲ 3,369	—	3,261	▲ 3,261	807	659	146	2	915	659	256	0	▲ 108
85～89	▲ 4,853	—	4,712	▲ 4,712	815	680	130	5	956	680	275	1	▲ 141
90～94	▲ 4,418	—	4,353	▲ 4,353	489	420	66	3	554	420	134	0	▲ 65
95～99	▲ 2,340	—	2,326	▲ 2,326	165	147	17	1	179	147	32	0	▲ 14
100歳以上	▲ 737	—	737	▲ 737	22	21	1	0	22	21	1	0	0

注：県内転入者・県内転出者には、熊本市の区間移動を含む。

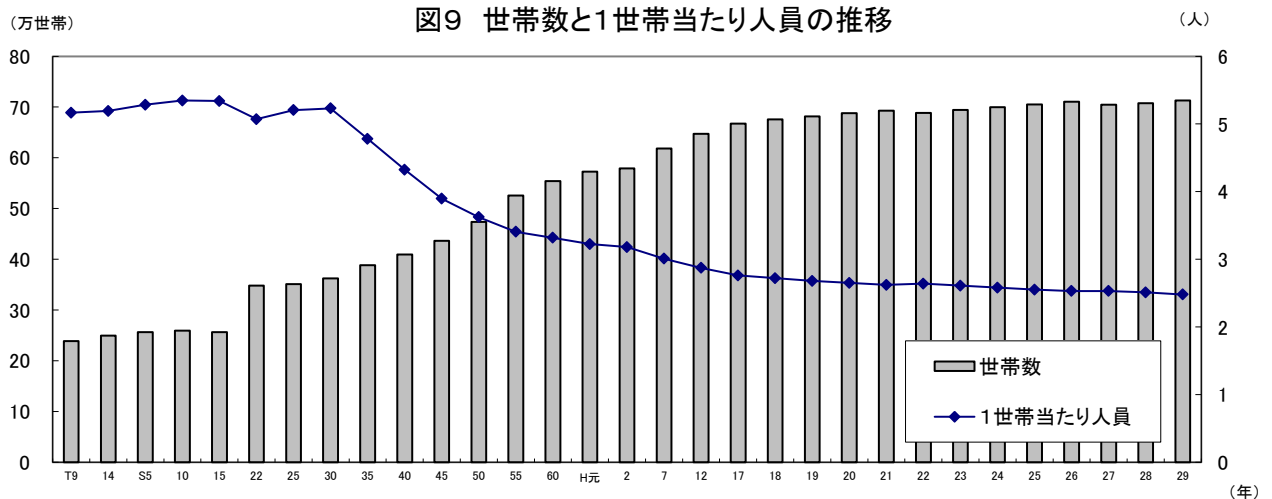


### Ⅲ 世帯

#### 1 世帯数の推移

##### 人口減に対し、世帯数は増加

本県の世帯数は、昭和40年には40万世帯、昭和54年には50万世帯、平成5年には60万世帯を突破している。その後も単身者世帯の増加などを要因として着実に増え続け、平成29年10月1日現在の世帯数は、これまでで最も多い712,872世帯で、前年に比べ5,136世帯増加した。(増減率0.73%)



#### 2 1世帯当たりの人員

##### 1世帯当たり人員は0.03人減の2.48人

1世帯当たりの人員は、2.48人に減少した。(前年2.51人) 1世帯当たりの人員は、昭和10年には5.35人だったが、近年は、人口減の一方で世帯数が増加していることにより、年々減少を続けている。

市町村別にみると、最も多いのは氷川町の2.99人、以下、山江村2.91人、益城町2.90人となった。逆に、最も少ないのは五木村の2.19人、以下、熊本市2.31人、水俣市2.36人となった。

表13 1世帯当たり人員の多い市町村

順位	市町村名	1世帯当たり人員(人)
1	氷川町	2.99
2	山江村	2.91
3	益城町	2.90
4	錦町	2.89
5	相良村	2.87
6	西原村	2.87
7	あさぎり町	2.87
8	玉東町	2.84
9	甲佐町	2.81
10	嘉島町	2.80

表14 1世帯当たり人員の少ない市町村

順位	市町村名	1世帯当たり人員(人)
1	五木村	2.19
2	熊本市	2.31
3	水俣市	2.36
4	南小国町	2.36
5	人吉市	2.39
6	南阿蘇村	2.42
7	天草市	2.42
8	小国町	2.43
9	高森町	2.46
10	長洲町	2.50